２０２５年度事業報告（非営利）

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで
特定非営利活動法人日本地域福祉研究所

1　事業実施の方針

定款に掲げる目的を具体化する各種の事業を実施した。

2　事業の実施に関する事項

（1）２０２５年度特定非営利活動に係る事業

（事業の種類）

事業区分１：地域福祉実践に関する研究セミナー等地域福祉実践者の資質の向上に関する事業
事業区分２：地域福祉実践に関する研修事業
事業区分３：国内外の地域福祉に関する研究とその成果の公表に関する事業
事業区分４：アジアの社会福祉系留学生ならびにコミュニティソーシャルワーカーの研修等、社会福祉教育の振興に関する事業
事業区分５：地域福祉実践者への情報提供ならびに交流に関する事業

事業区分 １： 地域福祉実践に関する研究セミナー等地域福祉実践者の資質の向上に関する事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	直接支出額（円）
(1)	春の公開研究会	「身寄りのない単身高齢者等の終身サポートとコミュニティソーシャルワーク実践」をテーマに、終身サポート事業の法制化と公的事業化を求めてコミュニティソーシャルワーク実践のあり方を探るため、3 名の実践者、研究者を招いたシンポジウムを行った。	5 月 24 日	大正大学 Web 併用	5 名	会員、学生及び一般の方、160 名	81,228
(2)	冬の公開研究会	「若者のエンパワメント形成とセカンドチャンスの保障」をテーマに、スウェーデンと EU における若者支援とユースワークに学ぶと共に、地域においてユースワークに取り組んでいるお二人を招き、日本における若者支援と地域におけるユースワークのあり方、セカンドチャンスの保障のあり方について探るシンポジウムを行った。	12 月 6 日	大正大学 Web 併用	5 名	会員、学生及び一般の方、42 名	108,132

(3)	コミュニティソーシャルワーク パワーアップセミナー	第 2 回目となる今回は、全体プログラムでは政府の地域共生社会構築に向けた重層的支援体制事業を含む今後の方向性を確認し検討するとともに、シンポジウムでは、コミュニティソーシャルワーク実践におけるアウトリーチの意義、その方法と課題について検討を行った。さらに、全国各地域の意欲的・先進的なコミュニティソーシャルワークの実践報告、また、若手職員に向けたワークショップも企画した。	9 月 5、6 日	大正大学 Web 併用	12 名	会員、学生及び一般の方、128 名	333,937
(4)	コミュニティソーシャルワーク 実践者養成研修事業	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した。	Step1 7 月 26、27 日 Step2 2 月 6、7 日	Web	のべ 7 名	全国の地域福祉実践者 Ⅰ 26 名 Ⅱ 19 名	303,248

事業区分 2： 地域福祉実践に関する研修事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範 囲及び人数	直接支出額（円）
(5)	市貝町地域福祉計画等策定・進行管理事業	地域福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、子ども子育て支援計画の進行管理について助言・指導を行うと共に、2 月には職員を対象としたワークショップ研修を行った。	2025 年度通年	栃木県 市貝町	6 名	市貝町行政及び福祉関係者等	187,100
(6)	島根県コミュニティソーシャルワーク 実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した。	7 月 29、30 日 10 月 31 日、11 月 1 日	島根県	1 名	島根県内の市町村社会福祉協議 会職員約 30 名	86,820
(7)	静岡県コミュニティソーシャルワーク 実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した。	7 月 4、5 日 2 月 6，7 日	静岡県	3 名	静岡県内の市町村社会福祉協議 会職員約 30 名	291,637
(8)	愛媛県コミュニティソーシャルワーク 実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した。	9 月 8，9 日 1 月 29 日、30 日	愛媛県	1 名	愛媛県内の市町村社会福祉協議 会職員約 20 名	277,413

(9)	群馬県社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーク研修	コミュニティソーシャルワークの基本的な視点や基礎的な手法を学ぶための職員研修を実施した。	9 月 26 日	群馬県	1 名	群馬県内の社会福祉協議会職員約 30 名	20,000
(10)	新ひだか町社会福祉協議会ソーシャルワークフォローアップ研修	分野に捉われず「地域」という視点でソーシャルワークを実践する「コミュニティソーシャルワーク」について学ぶための研修を実施した。	10 月 3 日	北海道新ひだか町	1 名	新ひだか町内のソーシャルワーカー等約 20 名	20,000
(11)	長崎県コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	コミュニティソーシャルワーク実践者養成を目的に、必要な知識や技法などに関する研修講座を企画・実施した	12 月 22、23 日	zoom	1 名	長崎県内の社会福祉協議会職員 16 名	40,000
(12)	鶴岡市地域福祉計画・鶴岡市社会福祉協議会地域福祉活動計画策定支援事業	鶴岡市における地域福祉計画策定を受託し、前年に引き続き福祉専門職ヒアリング調査及び地域福祉座談会における助言・指導を行い、地域に根差した計画策定を行った。	2025 年度通年	山形県鶴岡市	2 名	鶴岡市役所、市社会福祉協議会職員、福祉関係機関職員及び市民	664,980
(13)	鶴岡市社会福祉協議会地域福祉活動計画策定支援事業	鶴岡市社会福祉協議会における地域福祉計画策定のアドバイザーとして関与し、地域に根差した計画策定への指導・助言を行った。	2025 年度通年	山形県鶴岡市	1 名	市社会福祉協議会職員、福祉関係機関職員及び市民	53,720
(14)	青梅市重層的支援体制整備事業職員研修	青梅市における重層的支援体制整備事業に関わる市役所及び関係機関向け職員研修を行った。	6 月 20 日 12 月 14 日 1 月 20 日	東京都青梅市	1 名	青梅市役所・市社会福祉協議会職員、福祉事業関係者	60,000

事業区分 ４： アジアの社会福祉系留学生ならびにコミュニティソーシャルワーカーの研修等、社会福祉教育の振興に関する事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範 囲及び人数	直接支出額（円）
(14)	日本精神保健福祉学会事務事業	精神保健福祉学研究の振興を図ることを目的として、日本精神保健福祉学会の事務を受託実施した。	2025 年度通年	当法人事務所	2 名	日本精神保健福祉学会会員 271 名	130,520

事業区分 ５： 地域福祉実践者への情報提供ならびに交流に関する事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	直接支出額（円）
(15)	情報提供事業	当研究所の諸事業に関わる各種情報を口頭または報告書等資料により提供した。ホームページの充実を図り、適時最新情報に 更新した。	2025 年度通年	当法人事務所	2 名		0

その他：

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	直接支出額（円）
(16)	管理費	2025 年当法人事務所運営にかかる費用(事業収支予算を参照)	2025 年度通年	当法人事務所	4 名		6,673,814

2025年度事業報告(営利)

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで
特定非営利活動法人日本地域福祉研究所

（２）2024 年度その他の事業

（事業の種類）

事業区分１：　地域福祉実践に関するコンサルタント事業
事業区分２：　地域福祉実践に関する出版事業
事業区分３：　地域福祉実践に関する図書販売事業

事業区分 ２： 地域福祉実践に関する出版事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	直接支出額(円)
(1)	雑誌発行事業	地域福祉の実践・研究に資するため機関誌「コミュニティソーシャルワーク」34 号を発行した。	2025 年度通年	当法人事務所	12 名	841,500

事業区分 ３： 地域福祉実践に関する図書販売事業

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額（円）
(2)	図書出版・販売事業	当研究所並びに会員が監修または編集した書籍の仕入れ・印刷・販売業務。(研修テキスト等)	2025 年度通年	当法人事務所	2 名	0

その他：

	事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	直接支出額(円)
(3)	管理費	2025 年度当法人事務所運営にかかる費用	2025 年度通年	当法人事務所	4 名	86,502

書式第14号(法第28条関係)

2025年度　活動計算書

2025年 4月 1日から　2026年 3月 31日まで

特定非営利活動法人　日本地域福祉研究所

(単位:円)

科　　目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
Ⅰ 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	845,000		845,000
2 受取借入金・寄附金			
受取寄附金	1,144,383		1,144,383
3 事業収益			
(1) 公開セミナー・研究会開催事業 収益	1,454,993		1,454,993
(2) 地域福祉 実践研修事業 収益	6,466,561		6,466,561
(4) 社会福祉 教育振興事業 収益	453,928		453,928
地域福祉 雑誌発行事業 収益		179,420	179,420
経常収益計	10,364,865	179,420	10,544,285
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
諸謝金	1,308,363	0	1,308,363
旅費交通費	705,847	0	705,847
支払手数料		0	0
印刷費		851,715	851,715
事業費計	2,014,210	851,715	2,865,925
2 管理費			
(1)人件費			
給料手当	2,400,562	41,555	2,442,117
雑給			0
法定福利費			0
人件費計	2,400,562	41,555	2,442,117
(2)その他経費			
外注費	196,829	2,510	199,339
旅費交通費	516,323	8,938	525,261
通信運搬費	507,345	7,284	514,629
地代家賃	1,447,671	25,060	1,472,731
水道光熱費	101,651	1,760	103,411
交際費	20,693	358	21,051
消耗品費	86,164	1,492	87,656
新聞図書費	18,401	319	18,720
租税公課	590	10	600
リース料	942,015	16,307	958,322
支払手数料	27,081	469	27,550
管理諸費	218,222	3,778	222,000
会議費	10,459	181	10,640
賃借料	92,000		92,000
修繕費	393,194	6,806	400,000
雑費	54,260	939	55,199
その他経費計	4,632,898	76,211	4,709,109
管理費計	7,033,460	117,766	7,151,226
経常費用計	9,047,670	969,481	10,017,151
当期経常増減額	1,317,195	△ 790,061	527,134
Ⅲ 経常外収益			
雑収入	0	0	0
受取利息	3,641	58	3,699
経常外収益計	3,641	58	3,699
Ⅳ 経常外費用			
雑損失	2,601,343	45,085	2,646,428
経常外費用計	2,601,343	45,085	2,646,428
経理区分振替額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 1,280,507	△ 835,088	△ 2,115,595
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	70,000
当期正味財産増減額	△ 1,280,507	△ 905,088	△ 2,185,595
前期繰越正味財産額			2,887,153
次期繰越正味財産額			701,558

貸借対照表

令和08年03月31日 現在

特定非営利活動法人日本地域福祉研究所　　（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	6,850,873	【流動負債】	1,220,313
現金及び預金	2,939,065	未払金	987,690
貯蔵品	1,361,675	預り金	162,623
前払費用	71,000	未払法人税等	70,000
未収入金	2,388,315	【固定負債】	5,000,000
未収還付法人税	11	長期借入金	5,000,000
未収還付消費税	90,807	負債の部合計	6,220,313
【固定資産】	71,000	純資産の部	
投資その他の資産	71,000	科目	金額
敷金	71,000	【株主資本】	701,560
		利益剰余金	701,560
		その他利益剰余金	701,560
		繰越利益剰余金	701,560
		（うち当期純損失）	△2,185,593
		純資産の部合計	701,560
資産の部合計	6,921,873	負債・純資産の部合計	6,921,873

書式第１７号（法第２８条関係）

2025年度　財産目録

2026年　3月　31日　現在

特定非営利活動法人　日本地域福祉研究所

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	48,482		
三井住友銀行普通預金	2,792,859		
三井住友銀行普通預金	6,630		
三井住友銀行普通預金	218		
みずほ銀行普通預金	510		
みずほ銀行普通預金	85,063		
郵便振替	5,303		
未収金			
地域福祉実践研修事業未収金	2,360,100		
地域福祉出版事業未収金	28,215		
その他未収金	0		
未収還付法人税	11		
未収還付消費税	90,807		
貯蔵品			
刊行物等	1,361,675		
前払費用			
前払家賃等	71,000		
流動資産合計		6,850,873	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産計			
敷金	71,000		
長期前払費用	0		
投資その他の資産計	71,000		
固定資産合計		71,000	
資産合計			6,921,873
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金			
地域福祉事業未払金	987,690		
管理運営費未払金	0		
前受収益	0		
預り金			
源泉税等	162,623		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	0		
流動負債合計		1,220,313	
2　固定負債			
長期借入金	5,000,000		
固定負債合計		5,000,000	
負債合計			6,220,313
正味財産			701,560

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2026年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　日本地域福祉研究所

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事・監事	ミヤシロ　タカシ 宮城　孝		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
2	理事・監事	タナカ　ヒデキ 田中　英樹		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
3	理事・監事	ハラダ　マサキ 原田　正樹		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
4	理事・監事	ヒシヌマ　ミキオ 菱沼　幹男		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
5	理事・監事	カミヤマ　ヒロミ 神山　裕美		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
6	理事・監事	ナカシマ　オサム 中島　修		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
7	理事・監事	オ　セウン 呉　世雄		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
8	理事・監事	オオイシ　タケシ 大石　剛史		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
9	理事・監事	オオシマ　タカヨ 大島　隆代		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
10	理事・監事	オバナ　タダオ 小花　唯男		2026年4月1日～ 2027年3月31日	

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
11	理事・監事	コウ　シンロ 洪　心璐		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
12	理事・監事	タナカ　ユミコ 田中　悠美子		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
13	理事・監事	チョウ　ムヨウ 張　梦瑶		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
14	理事・監事	ハセガワシンジ 長谷川　真司		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
15	理事・監事	タカハシノブユキ 高橋　信幸		2026年4月1日～ 2027年3月31日	
16	理事・監事	ナカノ　イクコ 中野　いく子		2026年4月1日～ 2027年3月31日	

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

令和 8年 3月31日現在

特定非営利活動法人　日本地域福祉研究所

	氏　　名	[redacted]
1	宮城　　孝	
2	田中　英樹	
3	原田　正樹	
4	菱沼　幹男	
5	神山　裕美	
6	中島　　修	
7	呉　　世雄	
8	大石　剛史	
9	大島　隆代	
10	小花　唯男	
11	洪　心璐	
12	田中　悠美子	

特定非営利活動法人　日本地域福祉研究所

	氏　　名	
13	張　梦瑶	
14	長谷川　真司	
15	中野　いく子	
16	高橋　信幸	